

第2回「地方公共団体における統計利活用表彰」の表彰事例紹介  
～静岡県健康福祉部の取組が総務大臣賞と特別賞を受賞～

経営管理部 統計利用課

はじめに

総務省統計局が実施する第2回「地方公共団体における統計利活用表彰」の審査結果が、「統計の日」の10月18日に発表されました。

本県から推薦した取組のうち、県健康福祉部こども未来課の「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」が、最上位の賞である「総務大臣賞」を受賞し、同健康増進課の「健康課題の「見える化」～健診結果65万人ビッグデータをマップ化」が、「特別賞」に選定されました。

今回は、統計データを利活用した優秀な事例として表彰された2件の取組を紹介します。

1 「地方公共団体における統計利活用表彰」の概要

(1) 目的

客観的な統計データに基づいた確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、統計を利活用した優れた取組を進める地方公共団体に対する表彰を行い、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的として平成28年度から始めました。

(2) 対象となる取組

- ・地方公共団体における公的統計データを利活用した行政施策の立案及び行政サービス改善の取組
- ・その他、統計データの利活用の推進に資する取組



(3) 応募件数

36件（都道府県から17件、区市町村から19件）

(4) 受賞団体

賞区分	団体名	取組名
総務大臣賞	静岡県	ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤
統計局長賞	東京都豊島区	G I S ポータル構築による業務改善
特別賞	静岡県	健康課題の「見える化」 ～健診結果65万人ビッグデータをマップ化～
	茨城県	いばらき型「ターゲットに訴求する統計データマイニング」
	佐賀県	「人材流出県」からの脱却へ向けた産業人材の定着・還流プロジェクト



### (3) 市町別分析チャートの見方

#### ■ 市町の総合力を「★」で表示

「3 出生率に影響している市町の総合力」①～⑥の数値で★の数を決定

★★★★★ 8.0～10.0   ★★★★★ 6.0～7.9  
 ★★★ 4.0～5.9   ★★ 2.0～3.9   ★ 0.0～1.9



#### ■ 市町の基礎データ

平成20～24年（最新）の合計特殊出生率、県出生率1.53との差、県内市町順位を記載している。

（資料）厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」

#### ■ 出生率の変化がわかる！

昭和58年～62年以降の合計特殊出生率をグラフ化している。また、相対的な変化を示すため、市町順位を記載している。

（注）厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」を用いて、現35市町別に静岡県が独自に計算

#### ■ 出生率が高い（低い）要因がわかる！

棒グラフが上方に伸びている場合は、市町の出生率をその数値の分だけ押し上げている要因であることを示している。逆に、下方に伸びている場合は、出生率をその数値の分だけ押し下げている要因であることを示している。各要因を合計すると県出生率との差に一致する。

※グラフの0.0は、県出生率を表している。しかし、県出生率が理想的な基準ということではないので、留意すること。

##### ■ 結婚要因

結婚している人の割合が出生率に与える影響の大きさ

##### ■ 夫婦の出生力要因

結婚している人のうち子どもを生んだ人の割合が出生率に与える影響の大きさ

##### ■ 第1子要因

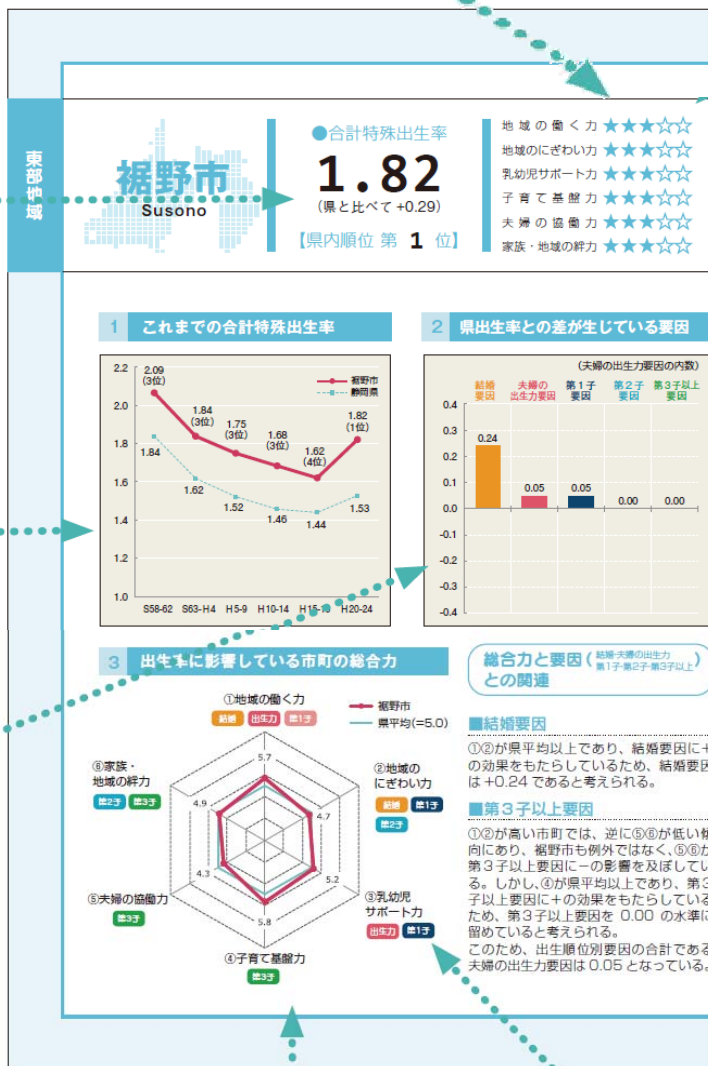
結婚している人のうち第1子を生んだ人の割合が出生率に与える影響の大きさ

##### ■ 第2子要因

結婚している人のうち第2子を生んだ人の割合が出生率に与える影響の大きさ

##### ■ 第3子以上要因

結婚している人のうち第3子以上を生んだ人の割合が出生率に与える影響の大きさ



#### ■ 地域特性がわかる！

出生率に影響を与えていると考えられる30の指標を①～⑥の力に集約し、レーダーチャートで示している。県平均を5とし、0～10の数値で表している。5以上は強みであり、5以下は課題であると考えられる。

※30の指標（社会経済的・施策指標）の定義、出所等は、巻末資料pp.110-113を参照。



#### 4 特徴的な施策の紹介

##### 宅地分譲事業補助金

###### ■目的

大手企業の研究所・工場等が集積している地域特性を活かし、職住近接の地域づくりを進めるため、優良宅地供給を促進する。

###### ■概要

市街化区域内の農地等を一戸建て専用住宅用地として分譲する民間事業者に対して補助する。

○補助額：50万円/区画  
(区画数 15区画未満の場合：40万円/区画)

###### ○補助の条件

- ・3区画以上の分譲
- ・1区画面積 165㎡ (50坪) 以上
- ・接続道路幅員 6m以上

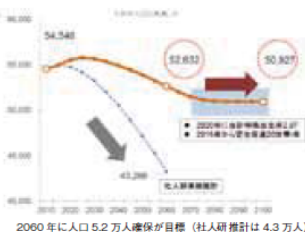
###### ○実績 (事業区画数)

- ・平成 25 年度：28 区画
- ・平成 26 年度：97 区画

○制度創設：平成 24 年度



分譲区画のイメージ



#### 5 自慢できるポイント

##### ■子育て中の親が安心できる医療体制が構築されている

市内には小児科医療機関が 5 か所あり、うち 3 か所が小児科専門医である。子どもを取り巻く医療体制の構築と充実、安心して産み、育てるための大きな存在である。

##### ■「母親クラブ」による充実した地域の子育て支援活動

5つの母親クラブがあり、各クラブの会員が主体となって活発に活動を展開し、地域で子育て中の親と子の交流を深めている。

##### ■大手企業の研究開発部門や工場の集積による安定した雇用の確保

#### 6 市長からひとこと



よい子が育つには、よい環境が大切です。雄大な富士山に抱かれた裾野市では、総合戦略の「すべての起点となるひとづくり 共育」の基本目標のもと、着実にきめ細かく、また効果的に少子化対策を進め、平成32年度までに合計特殊出生率を2.07に向上させさせることを目指しています。「子育てにやさしいまち・すその」「子育てするなら・すその」のまちづくりに企業を含めた市民、行政「オール裾野市」で挑戦していきます。

裾野市長 高村 謙二

## ■ 他の自治体にも参考になる施策を紹介

出生率向上のために、他の自治体にも参考になる先駆的な施策を紹介している。

子育て支援のみならず、出生率に影響を与えると考えられる住宅施策、教育施策など、多方面にわたる事業等を掲載している。

是非、新規に少子化対策事業を立案する際の参考としていただきたい。

## ■ 地域特性等を記載

特徴的な施策では、紹介しきれないその他の取組や地域特性などを記載している。

## ■ 市長・町長からの寄稿

本事業のアドバイザーから、出生率に影響を与えるのは数値で測れるものだけではなく、市長・町長の意欲も影響しているとの助言に基づき、寄稿いただいた。

## ■ 総合力と要因（結婚、夫婦の出生力、第1子、第2子、第3子以上）の関連を解説

出生率への影響が大きい要因を取り上げ、総合力との関連について解説を記載した。

## ■ 【全市町共通】総合力と要因との関連を記載

総合力①～⑥の力と要因との関連を示している。例えば、①地域の働く力は、結婚要因、夫婦の出生力要因、第1子要因に+の効果をもたらしている力である。

なお、それぞれの関連は、全市町共通のものとして算出・表示しているため、個々の市町ではその傾向が当てはまらない場合がある。

### 3 取組紹介②

## 健康課題の「見える化」 ～健診結果 65 万人ビッグデータをマップ化～

(健康福祉部健康増進課)

#### 取組の概要

特定健診データとともに他の調査結果等も活用し、複合的な分析を行いました。

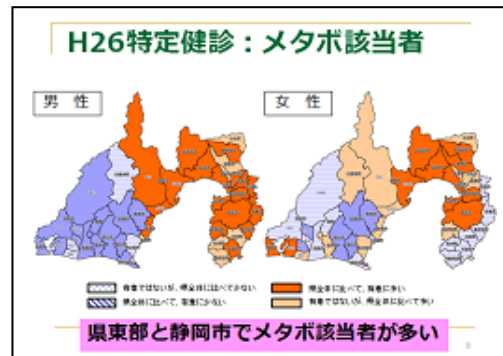
市町別に生活習慣病や主要な死因等の現状を見える化し、我が市、我が町、我が地域の健康課題を住民とともに考える基礎データとして役立てています。

また、静岡県独自の指標として、お達者度(65歳以上の平均自立期間)を算出し、市町の保健事業に活用されています。

分析項目	分析に利用したデータ
特定健診データ分析	県内各保険者から提供された特定健診データ
市町別標準化死亡比(SMR)の算出	静岡県人口推計、(総務省)国勢調査、人口推計(厚生労働省)人口動態統計
市町別平均自立期間(お達者度)の算出	静岡県人口推計、静岡県人口動態統計、(総務省)国勢調査、人口推計、(厚生労働省)人口動態統計、簡易生命表、静岡県内市町別介護認定割合(静岡県国民健康保険連合会業務統計報告)

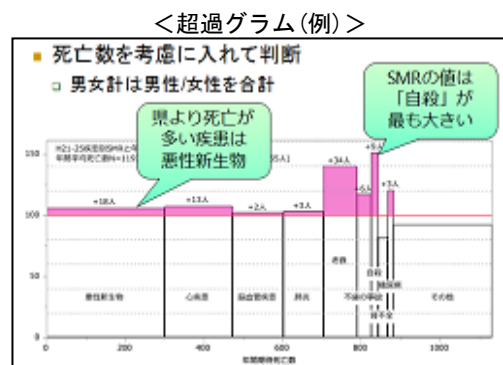
#### 特定健診データで健康状態や生活習慣を「見える化」

- ・ 特定健診データを市町別に分析し健康状況をマップ化
- ・ 詳細な地区別分析を市町職員と行うとともに、データ活用、施策への反映方法等についても併せて提供



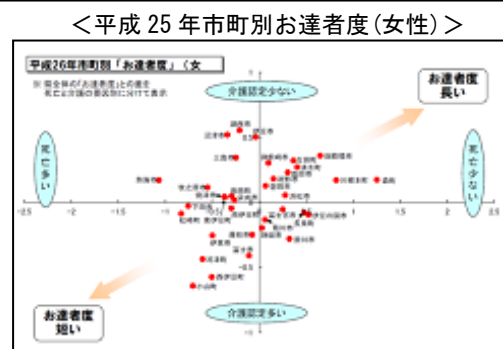
#### 県より多く死亡している疾病を「見える化」

- ・ 市町別標準化死亡比を算出し、主要な死因をマップ化
- ・ 死亡率が県全体と同じと仮定した場合の期待死亡数と実際の死亡数の差を示す「超過死亡」のグラフ(超過グラム)を提示



#### 高齢者がお達者に暮らせる状況を「見える化」

- ・ 市町別平均自立期間“お達者度”を算出し、ランキング化
- ・ 県全体の「お達者度」との差を死亡と介護の要因別に分析



## 4 平成 29 年度における事業展開

### (1) 「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」

「羅針盤」の分析結果を踏まえ、2人から3人の子どもを持ちたいという県民の希望をかなえるため、効果的な事業を行う市町に「ふじのくに少子化突破戦略応援事業」（事業費1億円）として助成を実施しています。

- ・助成限度額：1市町当たり1,000万円
- ・助成市町数：22市町（平成29年度採択）

各市町の積極的な取組により、県全体としての少子化対策の底上げが期待されます。

### (2) 「健康課題の「見える化」～健診結果65万人ビッグデータをマップ化」

「見える化」マップは、自治体や医療保険者の生活習慣病対策の施策立案、健康づくり活動等に活用されています。

また、分析結果や公的統計データの活用方法などについて、市町職員等を対象とした研修会を開催するなど、データを効果的に利活用できる職員の育成も実施しています。今後も、市町等がマップを活用、効果的な事業の展開が期待されます。

## 5 表彰式

平成29年11月13日、東京都の国立オリンピック記念青少年総合センターに全国から600名を超える統計関係者が一堂に会して開催された「第67回全国統計大会」において、「地方公共団体における統計利活用表彰」が行われ、各賞が受賞団体に授与されました。

大会の締め括りに開催された「統計・データサイエンス活用セミナー」～統計で学んで知って未来で活かそう～では、総務大臣賞を受賞した「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」について、静岡県健康福祉部理事（少子化対策担当）によるプレゼンテーションが行われ、渡辺美智子慶應義塾大学大学院教授から、各市町の現状を統計分析で究明し、分かりやすく提示したことが具体的施策につながり、更に県が助成事業を立ち上げ、市町を支援した点が高く評価されたとの講評がありました。



総務大臣賞の授与



特別賞の授与



プレゼンテーション

## 6 最後に

国は、行政運営におけるEBPM\*（証拠に基づく政策立案）の推進を要請しており、今回紹介した事例のような統計等のデータを積極的に利用した取組が求められています。

県統計担当としても、正確な統計調査結果の公表を迅速に行うとともに、統計データを利用される方のニーズを把握して、県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」を通じ、統計情報を見やすく、分かりやすく、使いやすい形で提供する役割を果たして行きます。

※ Evidence Based Policy Making の略